

庁議の概要

開催日 令和2年6月15日（月）

◎項 目

1 各部署等の今週の動きについて【各部署等】

◎内 容

1 各部署等の今週の動きについて【各部署等】

各部署等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部署等による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○ まんが甲子園増刊号開催事業業務委託プロポーザル審査会について

（文化生活スポーツ部）

中止となった「まんが甲子園」に代わるものとして「まんが甲子園増刊号」をWEBで開催する。投稿テーマは「新しすぎる生活様式」とし、そのテーマに沿った1枚の漫画を投稿していただく。この業務の委託プロポーザル審査会を6月19日に開催する。

○ 旅行会社個別セールスについて

（観光振興部）

国の施策と連動した高知観光リカバリーキャンペーンに向けて、全国各地の旅行会社への個別セールス活動を本日から開始する。大手旅行会社、地域密着型の旅行会社に訪問し、個人、団体向けの高知観光商品の造成をPRしていく。

○ 知事

今週金曜日、6月県議会定例会へ提出する議案の発表となる。各部署においては、県議会への準備をしっかりと願います。

新型コロナウイルス対策が一区切りとなり、各部署では、県の基本政策に鋭意取り組んでもらっている。そういった中で特にお願いしたいのは、アフターコロナの新しい生活様式、或いは新しい時代を見据えて必要なPDCAをかけていくということである。

具体的には、例えばアフターコロナの時代は、ICTの技術を使って非接触、非対面でのオンライン診療、オンライン取引など、そういった形での活動の比重が非常に増えていく。或いは、大都市に人口が集中し構造的に感染症に脆弱であるとなれば、今までにも増して、分散型の国土形成、地方創生に取り組まなければならない。このことは、我々高知県の移住促進の取り組みの大きな後押しになる。それが大きな時代の変化で、高知県にとっても追い風にできる部分があると考えられる。アフターコロナの時代を見据え、各部署の基本的な計画や政策部分について、骨太なPDCAの見直しが求められる。時代の変化を捉え、これまでの戦略、手法はこのままでいいのか、もっと別のところを加速していく必要があるのではないのかなど、検討していただきたい。

今年度に関しては、国の二次補正で地方創生の臨時交付金が2兆円追加されることになった。そのうち、1兆円は、まさしく新たな生活様式に対応した経済活性化というテーマで使用する条件となり、財源的な裏付けもかなり期待できる状況である。今申し上げたような問題意識に立ち、各部の基本政策の見直すべきところは見直し、手を打つべきところは打つなど、しっかりと取り組んでいただきたい。各部署長にあつ

ては、リーダーシップを発揮していただくようお願いする。